

事業番号 2022 - 国交 - 新23 - 0010

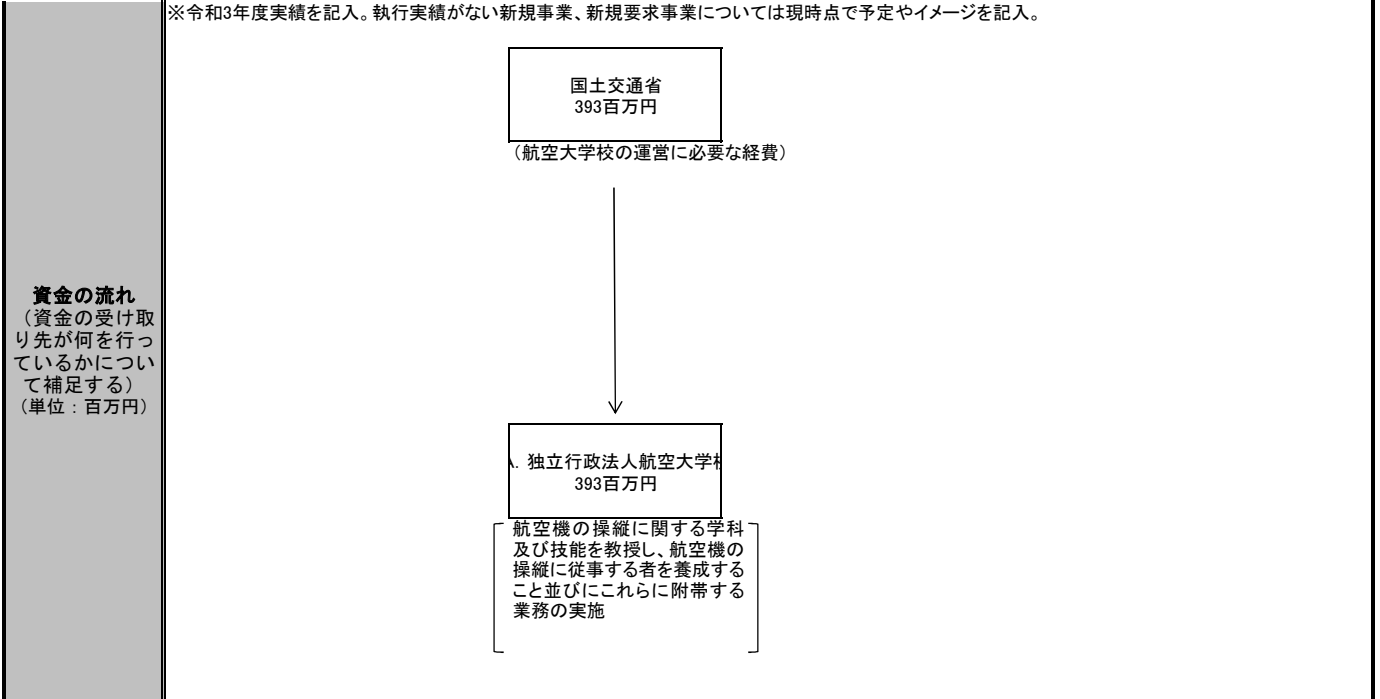
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人 航空大学校施設整備費			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課乗員政策室			室長 湊 孝一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	独立行政法人 航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人 航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	393				
		補正予算	108	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	154	108	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲108	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	154	108	0	0	393				
	執行額		147	57	-	-	-				
	執行率(%)		95%	53%	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		136%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金		-	393	重要政策推進枠:393						
	計		-	393							
活動内容 (アクティビ ティ)	独立行政法人 航空大学校入学試験に合格して入学した学生を対象に、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者の養成を行う。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	操縦士の養成に必要な施設等の整備	工事等箇所又は工事対象 建物棟数	活動実績	件	3	1	-	-	-		
			当初見込み	件	3	1	0	0	1		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/工事等箇所			単位当たり コスト	百万円	49	57	-	-		
			計算式	執行額/工 事等箇所	147/3	57/1	-	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 -年度
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当		成果実績	%	82.6	89.4	97.3
		目標値	%	91	91	91	91	-
		達成度	%	90.8	98.2	106.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人航空大学校第5期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/1297_d5plan_syomu.htm							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	政策評価	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	-	-				
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	今後予想される航空需要の回復・増加の局面において、安定的な航空輸送を実現するには、操縦士の確保が不可欠である。当該施設整備は、操縦士養成を確実に実施するために必要であり、航空輸送の安定的供給を求める社会のニーズを的確に反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	操縦士養成を確実に実施するために必要な施設整備である。今後予想される航空需要の回復・増加の局面で懸念される操縦士不足を考慮すると、極めて優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号					事業名
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	操縦士の安定的な供給源としての航空大学校の更なる活用の推進、コロナ禍等の要因によって訓練の進捗に影響を受けたことに伴う着実な訓練の実施及び資格取得率の維持向上等の更なる教育の質の確保に資する真に必要な施設整備等を精査のうえ実施するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	378					
平成24年度	402					
平成25年度	172					
平成26年度	166					
平成27年度	171					
平成28年度	183					
平成29年度	177					
平成30年度	175					
令和元年度	国土交通省	-	0169			
令和2年度	国土交通省		0172			
令和3年度	2021	国交	20	0175		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		金額 (百万円)	-	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
計			0				0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	IAEA評価ミッション受検のための経費			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	車両基準・国際課		課長 猪股 博之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 放射性同位元素等の規制に関する法律			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	原子力安全規制については、日本国政府機関が行う個別の技術的判断に加え、国際的に公正・中立な立場である専門機関であるIAEA(国際原子力機関)の評価を通じて世界の安全規制の動向を取り入れることで、自らの活動の改善に取り組むことが求められている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記のような背景から、原子力規制当局において、IAEAが実施する評価ミッションを受検することになった場合、自動車局が所管する核物質等の陸上輸送についても、IAEA評価メンバーに正しく理解頂く必要がある。このため、専門的知識を有した外部機関と連携し、また学識経験者にも意見を伺いながら、準備作業を行う適切かつ万全な体制を構築するもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	17	
	執行額	0	0	0	-		-		
	執行率 (%)	-	-	-	-		-		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-		-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査 費	-	17	-					
	職員旅費	-	0.2	-					
	計	-	17	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	国内制度の説明資料(法令等の付録含む)や自己評価書を英文にて作成								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	IAEA評価ミッション受検に 向けた検討会等を開催す る。	開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	放射性物質の陸上輸送時 における事故・テロ等の発 生件数ゼロを維持する。	放射性物質の陸上輸送時 における事故・テロ等の発 生件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	0	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	政策評価	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P25(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の核物質等の陸上輸送に係る安全規制について、条約及び国際基準等に準拠した措置を実施するうえで必要な勧告、助言等を受けることで、原子力関連事業全体の更なる安全向上に寄与するものであり、社会ニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IAEAが実施する評価ミッションは、日本国政府としての対応が求められており、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	専門性が高い知見を必要とし、国際的な対応でもあることから、適確に対応するためには、対応事項の調査検討等が必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

IAEA評価ミッションを受検する場合にあっては国土交通省としては初めてであることから、関係機関とも連携しつつ、説明不足等による不十分な対応により不用意にIAEAの勧告等を受けることがないよう効果的な事業の実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

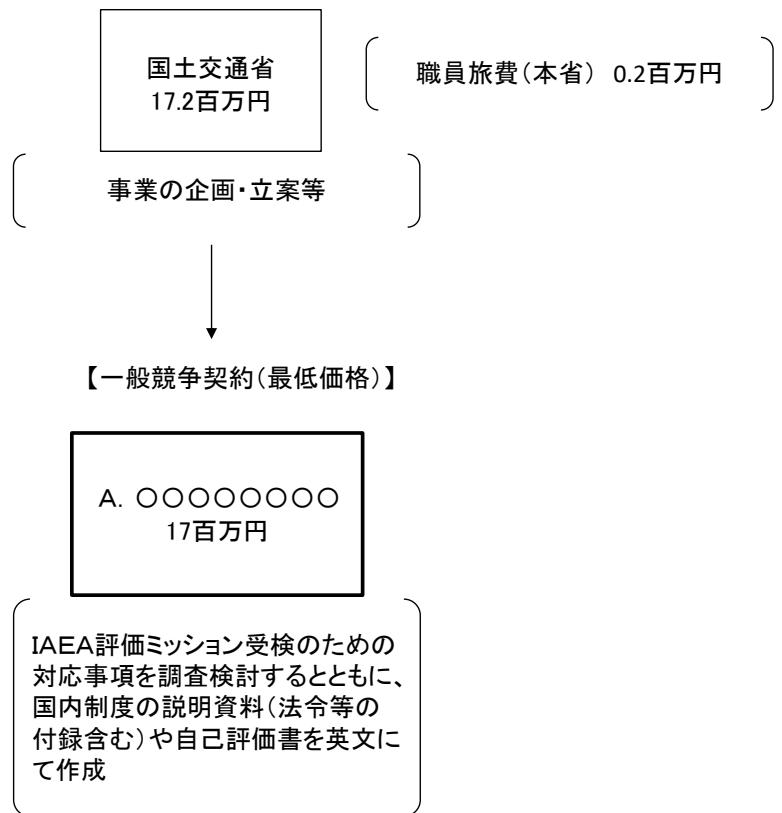
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-		-	-		-	
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							